

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は平成30年3月23日に3期目となる中心市街地活性化基本計画の認定を受け、令和5年3月までの5年間にわたり『県都にふさわしい中心市街地の魅力が伸展するまちづくり』～多様な「もの・ひと・しかけ」で人々を惹きつけるまち～をテーマとして掲げ、「①幅広い世代の人で賑わう魅力あるまちなか商業拠点の形成」「②多くの人々が行き交い、多様なサービスが受けられる空間の創出」「③新たな出会いや都市文化を育む個性の創出」の3つを基本的な方針に設定し、これまでソフト・ハード両面から各事業に取り組んできたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、とりわけソフト面での事業の実施が困難となった。

ソフト事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、本市における夏の一大イベントである「大分七夕まつり」をはじめ、「大分市中央通り歩行者天国」、「おおいた夢色音楽祭」など、本市の中心市街地の賑わいの創出に資するビッグイベントが軒並み中止を余儀なくされた。

ハード事業では、中心市街地に「回遊性」や「滞留性」を生み出す場所として令和元年9月に完成した「お部屋ラボ 祝祭の広場」に、広場の機能と魅力を高めるための大型LEDビジョン（通称：お部屋ラボ ビジョン）が設置され、感染症の拡大が落ち着きを見せていた期間には、スポーツイベントのパブリックビューイングやイベントと連動した映像の放映など、屋外空間の特性を活かした催しが実施された。

以上のような状況のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出、不要不急の外出自粛要請などの影響により、中心市街地への来街者は減少し、計画に掲げた全ての目標指標について基準値を下回る結果となっており、中心市街地の活性化は令和2年度において停滞したものと考えられる。

一方で、本市においては、国や県が実施した経済対策をはじめ、事業者の店舗家賃の補助など本市独自の制度を活用しながら市民、事業者、行政が一体となって感染症対策に取り組んだことが奏功し、感染症拡大の抑え込みに成功している。

こうした状況を踏まえ、今後も、ワクチン接種の進捗による新型コロナウイルス感染症の状況や地域経済の動きを注視し、感染症対策を十分に講じながら、新たな形でのイベント・行事等を実施するとともに、各種事業の現状を検証しつつ、着実にまちなか商業拠点の形成維持に努め、「荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業」や「大分市中心市街地祝祭の広場利活用推進事業」等の中心市街地全体の回遊性に波及する取組等を通じて、行政、商店街、大型店、まちづくり関係者等が連携して賑わいの場を創出し、県都にふさわしい魅力が進展する中心市街地を目指していく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 12 月末日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
人口	20,281	20,752	21,103	21,179		
人口増減数	153	471	351	76		
自然増減数	—	—	—	—	—	—
社会増減数	—	—	—	—	—	—
転入者数	—	—	—	—	—	—

※人口増減数、自然増減数、社会増減数、転入者数はシステム上集計不可

(2) 中心市街地小売業年間商品販売額

(単位：億円)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
販売額	863	853	843			

(3) 中心市街地の地価（公示地価）の推移

(単位：千円/m²)

区分	標準地番号	住所	備考	平成 29 年 度(計画 前年度)	平成 30 年 度(1 年 目)	令和元 年度(2 年目)	令和 2 年度(3 年目)	令和 3 年 度(4 年目)	令和 4 年度(5 年目)
①	大分 5-1	中央町 1-3-23	商業地	491	521	550	580		
②	大分 5-2	都町 2-1-6	商業地	320	330	343	356		
③	大分 5-4	府内町 1-4-11	商業地	198	199	203	210		
④	大分 5-6	金池町 3-1-68	商業地	153	158	164	171		
⑤	大分 5-8	大道町 3-2-26 (H30 より 3- 3-4 に地点変 更)	商業地	116	123	126	130		
⑥	大分 5-19	末広町 2-1-13	商業地	145	149	154	160		
⑦	大分 5-20	大手町 1-1-8	商業地	146	147	150	153		
⑧	大分 5-27	中央町 3-1-2	商業地	248	256	265	276		
⑨	大分 10	金池南 2-4-21	住宅	—	—	—	—		
⑩	大分 10	金池南 1-14- 32	住宅	147	150	153	155		

(資料：国土交通省地価公示)

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ソフト面での事業実施が困難となった。特に、本市の夏を彩る一大イベント「大分七夕まつり」をはじめ、「大分市中央通り歩行者天国」、「おおいた夢色音楽祭」など、賑わい創出のシンボリックなイベントが、感染症拡大防止の観点から、軒並み中止を余儀なくされた。一方、ハード事業においては、令和元年9月に完成した祝祭の広場に、その機能と魅力を高めることを目的として大型LEDビジョンが設置された。感染拡大がやや落ち着きを見せていた期間には、パブリックビューイングやイベントと連動した動画の配信など、屋外空間の特性を活かし、趣向を凝らした様々な催しが実施されるなど明るい兆しも見られた。しかしながら、感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、不要不急の外出自粛要請などによる来街者の減少は避けることができず、今年度の中心市街地の活性化は停滞したと言わざるを得ない。

こうした感染症拡大の影響を受け、基本計画の4つの目標指標は、全てにおいて基準値を下回る結果となった。前年比2ポイント増となった空き店舗率については、小規模事業者競争力支援事業の活用による販路開拓の取り組みが個店の魅力向上につながり、閉店抑止策として効果を見せていることから、引き続き幅広く事業の周知を図ると共に予算の拡充等の強化を期待したい。歩行者通行量（土日計）、「大分きゃんバス」年間利用者数、主要文化交流施設年間利用者数については、感染症拡大による活動自粛要請や施設等閉鎖による影響を大きく受けたものと考えられる。現在、感染力の強い変異株が猛威を振るいはじめ、大分県内も感染状況の指標が上から2番目のステージ3に引き上げられるなど、経済活動は一部制限を強いられており、その影響は当面続くことが想定される。今後の感染状況にもよるが、社会的距離の確保が求められる中で、通行量や利用者数など、人数の多寡によって評価する方法には限界があり、KPI（評価指標）の抜本的な見直しが必要になることも考慮に入れておかなければならない。

当協議会としては、コロナ禍における消費者行動などを分析しながら、新しい生活様式に対応した中心市街地のあるべき姿について、大分市や関係機関と連携しながら検討し、新たな地域の魅力につなげる取組みを進めていく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化	空き店舗率	11.1% (H28)	4.6% (R4)	11.8% (R2)	C	①	1
魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上	中央町・府内町間を往来する歩行者通行量(土日計)	32,832人 (H28)	37,000人 (R4)	23,411人 (R2)	C	①	1
	中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数	60,931人 (H28)	65,000人 (R4)	36,733人 (R2)	C	①	1
多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大	主要文化交流施設年間利用者数	3,902,363人 (H28)	4,180,000人 (R4)	1,668,859人 (R2)	C	①	1

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

全ての目標指標において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を色濃く受けた結果となった。

「空き店舗率」は、その影響から閉店・廃業する事業者が発生する一方、出店数が減少したため、結果として悪化した。しかしながら、市内での感染者数が落ちついた時期では、出店希望者の相談件数が増加するなど、潜在的な出店希望者は多いと考えられる。

「中央町・府内町間を往来する歩行者通行量(土日計)」及び「中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数」は減少したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、不要不急の外出を控える動向が見られたことが要因と考えられる。

「主要文化交流施設年間利用者数」も新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出より、一部施設の一時休館を余儀なくされたことや、不要不急の外出を控える動向により、外出機会や国内外からの交流者数が減少したことが影響していると考えられる。

上記のとおり令和2年度においては厳しい結果となったが、今後は新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始され、感染症の終息が期待されるとともに、夏には「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催が予定されるなど経済に与える好影響が予想されることも踏まえ、本計画に掲げる各種事業の現状を検証しつつ、継続実施することにより、各目標指標の達成は可能であると見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「空き店舗率」

目標達成見通しについては、令和元年度フォローアップにおいて、今後、関係団体と連携したフォローアップをきめ細かく行い、閉店抑止策を積極的に講じていくなど、各種取組を強化することにより、目標達成が見込まれる(①)と考えていた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらす経済的な影響から、出店する事業者が令和元年度より減少したことなどが要因となり、令和元年度と比べて2ポイントの悪化となった。取組の進捗状況として予定通りではないが、広く新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、感染症が終息するとともに、夏には「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催が予定されるなど経済に与える好影響が予想されることから、事業の検証を行いながら、引き続き、関係団体と連携しつつ出店補助や開店後のフォローアップを行うことで、目標達成可能である(1)と評価した。

「中央町・府内町間を往来する歩行者通行量(土日計)」

目標達成見通しについては、令和元年度フォローアップにおいて中心市街地の回遊性を意識した多彩な取組を展開することで、目標達成が見込まれる(①)と考えていた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出を控える動向が見られたことなどにより、令和元年度と比べて4,158人の減少となった。取組の進捗状況として予定通りではないが、広く新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、感染症が終息すれば、以前のような人出に回復すると考えることから、今後も回遊性の向上につながるような事業を推進していくことで、目標達成可能である(1)と評価した。

「中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数」

目標達成見通しについては、令和元年度フォローアップにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者数が年度末に減少したものの、終息後に引き続き事業を継続していくことにより、目標達成が見込まれる(①)と考えていた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出を控える動向が見られたことから、令和元年度と比べて20,131人の減少となった。取組の進捗状況は予定通りではないが、広く新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、感染症が終息すれば、外出機会も以前と同水準まで戻ると考えており、今後もまちなかの施設や商店街等との連携を強化し、事業効果を検証しながら、取組を継続していくことで、目標達成可能である(1)と評価した。

「主要文化交流施設年間利用者数」

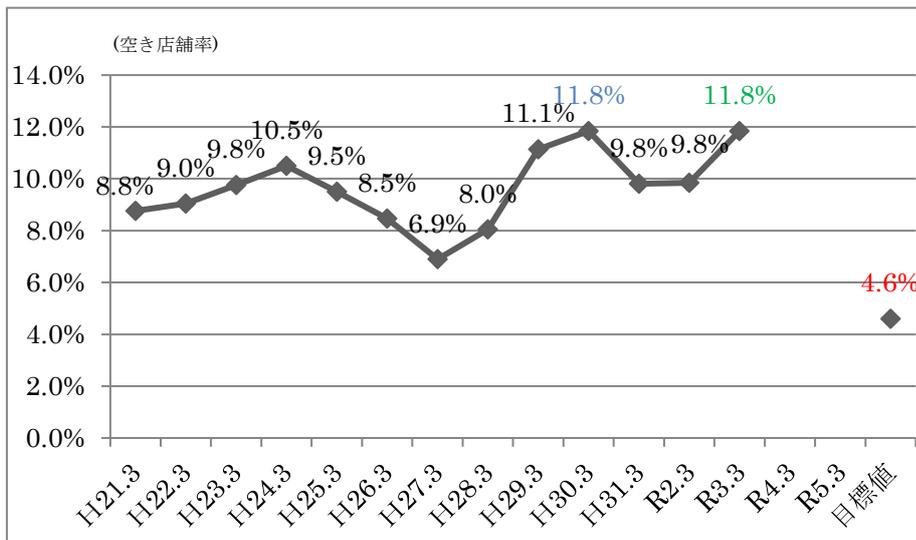
目標達成見通しについては、令和元年度フォローアップにおいて、本年度に中心市街地の公有地の利活用も計画されており、新型コロナウイルス感染症の終息後には魅力ある大分市をPRするための受入環境の充実やイベントの開催、主要文化交流施設における集客力のある企画展の開催などを通じ、本市の魅力を発信し、国内外からの観光客の来訪を図ることにより、目標達成は可能である(①)と考えていた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出より、一部施設の一時休館を余儀なくされたことや、不要不急の外出を控える動向が見られたことから、令和元年度と比べて1,908,634人の大幅な減少となった。取組の進捗状況は予定通りではないが、広く新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、感染症が終息すれば、外出機会も依然と同水準まで戻ると考えており、今後も各種イベントのあり方を検証しながら、主要文化交流施設における企画展の開催など本市の魅力を発信につながるような事業を継続していくことで、目標達成可能である(1)と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「空き店舗率」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 64～P. 66 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	11.1% (基準年値)
H29	11.8%
H30	9.8%
R1	9.8%
R2	11.8%
R3	
R4	4.6% (目標値)

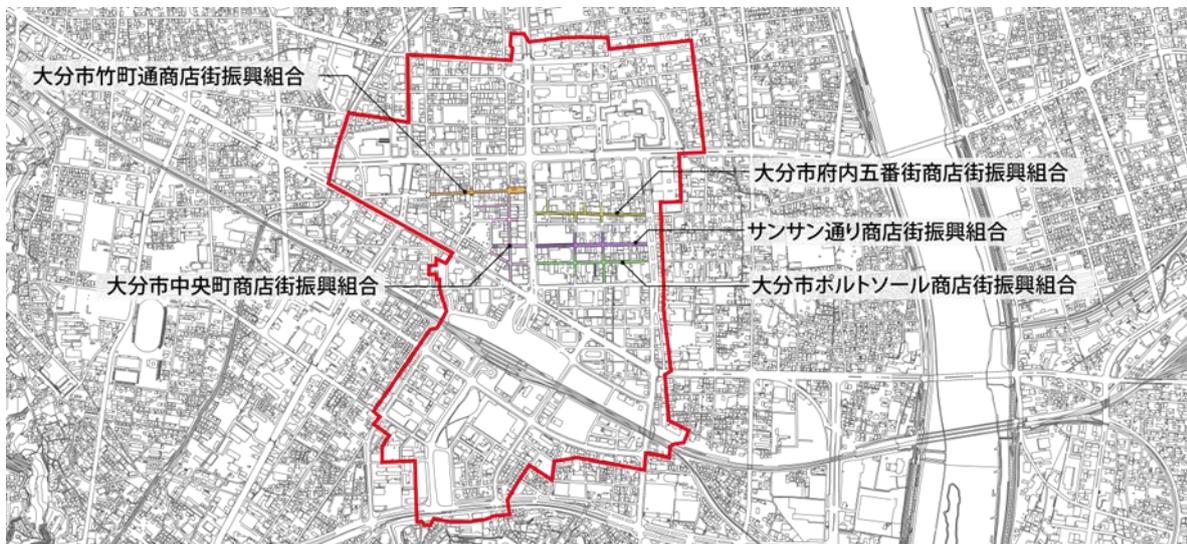
※調査方法： 職員の目視による

※調査月： 毎年3月

※調査主体： 大分市

※調査対象： 中心市街地における5商店街組合区域内の建物1階部分

※調査地点



(単位：%)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
竹町通商店街	14.3	13.0	16.0	17.3	—	—
中央町商店街	13.0	7.5	8.3	9.3	—	—
府内五番街商店街	14.3	11.4	10.0	11.4	—	—

ポルトソール 商店街	9.3	9.6	9.6	13.7	—	—
サンサン通り 商店街	6.0	8.0	4.0	6.1	—	—

〈分析内容〉

令和2年度の空き店舗率は、令和元年度と比べ2ポイント悪化し、空き店舗率の改善には至らなかった。

商店街ごとの比率では、竹町通商店街では17.3%となり、前年度比で1.3ポイントの悪化、中央町商店街では9.3%となり、前年度比で1.0ポイントの悪化、府内5番街商店街では11.4%となり、前年度比で1.4ポイントの悪化、ポルトソール商店街では13.7%となり、前年度比で4.1ポイントの悪化、サンサン通り商店街では6.1%となり、前年度比で2.1ポイントの悪化と、いずれの商店街も空き店舗率は悪化した。

空き店舗率の改善に向けた各事業については、概ね予定通り進捗しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を鑑みて予算や補助率等を拡充して実施した事業もあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済に悪影響を与えたことから、経営の悪化につながり、閉店を余儀なくされる事業者が増加したものと分析される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 小規模事業者競争力強化支援事業（大分市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	小規模事業者の地道な販路開拓や業務効率化の取組、販路開拓と業務効率化を一体的に行う取組に要する経費を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 まちなか出店事業の支援店舗における閉店抑制数 年平均3店舗 ・最新値（積算根拠による推計値） まちなか出店事業の支援店舗における令和2年度の閉店抑制数 3店舗 <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を鑑み、予算や補助率等を拡充して実施した。</p> <p>その結果、465件（うち計画エリア内は128件）の交付決定をし、個店が販促PRや店舗改装などの販路開拓につながる取組を行ったことにより、個店の魅力向上と競争力強化が図られ、閉店抑止につながった。</p>
事業の今後について	引き続き、事業に取り組み、年間平均3件の空き店舗の抑制を見込む。

②. まちなか出店支援事業（大分市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地で事業意欲のある商業者や起業者に対して、商店街等と連携を図りながら空き店舗への出店に関わる経費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 30 年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業の制度拡充の効果における空き店舗の改善数 年平均 3 件 ・最新値（積算根拠による推計値）令和 2 年度の改善数 △8 件 <p>第 2 期基本計画期間中（平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月）の出店実績は 49 件、年平均では約 10 件であり、中心部商店街の空き店舗率の改善に大きな成果をあげている。</p> <p>平成 30 年度より審査会を隔月開催から毎月開催に改善することで申請が増えたものの、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済の先行きが不透明だったことから、新規出店は 7 件にとどまった。</p>
事業の今後について	開店後のフォローアップ実施など、制度の拡充を行い、引き続き空き店舗への出店を促進していく。

③. まちなかりノベーション居住等物件魅力アップ事業（株大分まちなか倶楽部）

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗増加の状況打開に向けたまちなかの店舗等の物件の魅力アップと、まちなか居住人口の増加に向け、老朽化した物件のリノベーションを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における空き店舗の改善 年平均 1 件 ・最新値（積算根拠による推計値） 令和 2 年度の改善 0 件 <p>平成 30 年度に、(株)大分まちなか倶楽部、地元商業者、不動産業者等で組織する「中心市街地エリアマネジメント研究会」を設立し、定例学習会や先進地視察などを実施した。</p> <p>令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(株)大分まちなか倶楽部、地元商業者、不動産業者等で組織する「中心市街地エリアマネジメント研究会」を書面で行った。</p> <p>中心市街地エリアマネジメント研究会による調査・研究は進んでいるものの、既存ストックのリノベーションは実現できていないため、当事業における空き店舗の改善には至らなかった。</p>
事業の今後について	外部より専門家を招聘し、エリアマネジメント研究会での検討内容を深掘しながら引き続き事業を継続する。

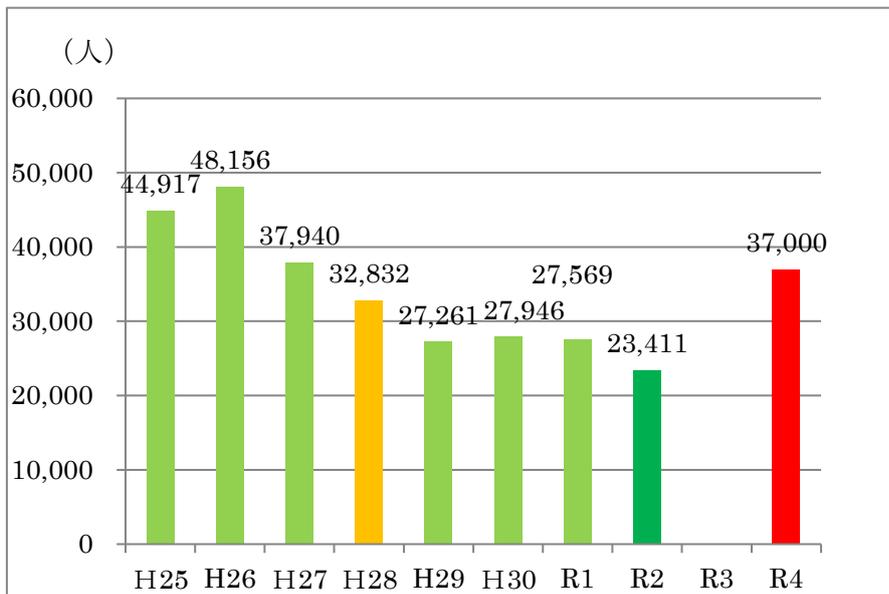
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度の空き店舗率は、令和元年度と比べ2ポイント悪化し、空き店舗率の改善には至らなかったものの、市内での感染者数が落ちついた時期では、出店支援事業の相談件数が、感染が拡大する以前の通常時の相談件数より倍増するなどの傾向が見られた。今後、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種により、感染症の終息が期待されるとともに、夏には「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催が予定されるなど経済に与える好影響が予想されることから、関係団体と連携しつつ出店補助を行い、閉店抑止策としての小規模事業者競争力強化支援事業の活用を周知していくなど、開店後のフォローアップを行うことで、空き店舗率の改善を図る。

(2) 「中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67～P. 71 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	32,832 人 (基準年値)
H29	27,261 人
H30	27,946 人
R1	27,569 人
R2	23,411 人
R3	
R4	37,000 人 (目標値)

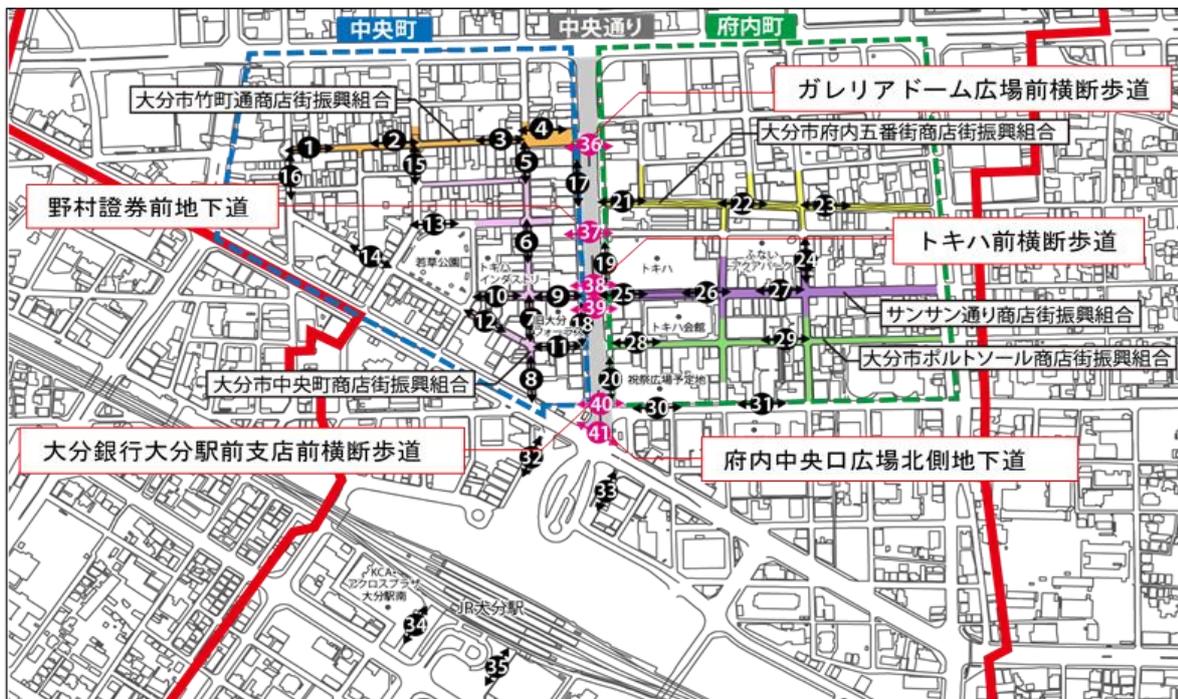
※調査方法： 歩行者通行量調査

※調査月： 毎年11月

※調査主体： 大分市

※調査対象： 大分市中心部5箇所にて定点調査を実施

※調査地点



	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
ガレリアドーム広場前横断	5,302	5,341	5,537	3,970	—	—

歩道						
トキハ前横断歩道	16,772	16,815	16,885	14,656	—	—
野村証券前地下道	1,258	1,506	1,259	985	—	—
大分銀行大分駅前支店前横断歩道	3,164	3,225	2,885	2,925	—	—
府内中央口広場北側地下道	765	1,059	1,003	875	—	—

〈分析内容〉

中央町・府内町間を往来する歩行者通行量は、令和元年度に比べ 4,158 人の減少となった。

特に、調査地点「トキハ前横断歩道」では 14,656 人で、令和元年度に比べて大幅な減少となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、不要不急の外出を控える動向が見られたことが影響していると考えられる。

一方、調査地点「大分銀行大分駅前支店前横断歩道」では 2,925 人で、令和元年度に比べ多少ではあるものの、増加となった。後述する大分市中心市街地祝祭広場整備事業の完了により、多くの人が広場に訪れるようになり、期待された効果が発現していると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旧大分フォーラスビル建替事業（大分中央ビル株、横萬ビル株）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【済】
事業概要	ビルの老朽化や耐震改修に伴い、旧大分フォーラスビルの建替えを実施し、令和元年 6 月に「大分オーパ」として開業。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における歩行者通行量の増加 7,700 人 ・最新値（積算根拠による推計値） 令和 2 年度における歩行者通行量の増加 7,233 人 <p>平成 29 年 3 月末に解体工事を終了し、平成 30 年 4 月より、立替え工事に着工した後、令和元年 6 月に地上 4 階テナント 47 店の商業施設ビル「大分オーパ」として開業した。</p> <p>事業は予定通り完了しているものの、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不要不急の外出を控える動向が見られたことが影響し、歩行者通行量の増加には至らなかったと見られる。</p>
事業の今後について	事業完了。今後も商店街や他の大型店、まちづくり関係者等との連携を継続する。

②. 大分市中央通り歩行者天国（大分市中央通り歩行者天国推進委員会）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	本市のメインストリートである中央通りを歩行者天国とし、魅力あるイベント等を展開することにより、回遊性の向上や滞留時間の延長を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成28年～30年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年～4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 歩行者通行量の増加 2,574人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度の歩行者通行量の増加 0人（内数） <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全日程（実施予定日数1日×3回）が中止となったため、歩行者通行量の増加には至らなかった。</p>
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、各商店街団体と連携し、開催時間やイベントコンテンツの工夫をすることによって街全体に回遊する取組を進める。

③. 大分市中心市街地祝祭広場整備事業（大分市）

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	大分駅北側に位置する旧大分パルコ跡地を「祝祭の広場」として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（大分市中心市街地地区））（国土交通省）（平成30年～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 歩行者通行量の増加 2,574人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 歩行者通行量 0人の増加（内数） <p>令和元年9月に事業は完了した。単独での算定は不可能であるが、広場前の調査地点である「大分銀行大分駅前支店前横断歩道」では、令和元年度に比べ歩行者通行量が増加したことから、広場で実施したイベントやパブリックビューイングにより、まちなか全体への回遊性を生んでいるものと考えられる。</p>
事業の今後について	「大分市中心市街地祝祭広場利活用推進事業」により、利用促進のためのさらなる取組を進めていく。

④. 空き店舗率解消による商店街の魅力向上による効果

小規模事業者競争力強化支援事業（大分市）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	小規模事業者の地道な販路開拓や業務効率化の取組、販路開拓と

	業務効率化を一体的に行う取組に要する経費を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 商店街の魅力向上による歩行者通行量の増加 5,215 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における歩行者通行量の増加 3,129 人（内数） <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を鑑み、予算や補助率等を拡充して実施した。</p> <p>その結果、465 件（うち計画エリア内は 128 件）の交付決定をし、個店が販促 PR や店舗改装などの販路開拓につながる取組を行ったことにより、個店の魅力向上と競争力強化が図られ、閉店抑止につながったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、令和2年度の空き店舗率は 11.8%と悪化したため、歩行者通行量の目標達成には至らなかったと考えられる。</p>
事業の今後について	引き続き、事業に取り組み、年間平均 3 件の空き店舗の抑制を見込んで、商店街の魅力向上につなげていく。

まちなか出店支援事業（大分市）【再掲】

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地で事業意欲のある商業者や起業家に対して、商店街等と連携を図りながら空き店舗への出店に関わる経費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成 30 年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 商店街の魅力向上による歩行者通行量の増加 5,215 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における歩行者通行量の増加 3,129 人（内数） <p>目標値を設定した際の数式上、商店街の魅力向上による歩行者通行量の増加人数を算出することは不可能である。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済の先行きが不透明だったことから、新規出店は 7 件にとどまったことが要因の一つとなり、令和2年度の空き店舗率は 11.8%と悪化した。歩行者通行量の目標達成には至らなかったと考えられる。</p>
事業の今後について	開店後のフォローアップ実施など、制度の拡充を行い、引き続き空き店舗への出店を促進し、商店街の魅力向上につなげていく。

まちなかりノベーション居住等物件魅力アップ事業（大分市）【再掲】

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
--------	----------------

事業概要	空き店舗増加の状況打開に向けたまちなかの店舗等の物件の魅力アップと、まちなか居住人口の増加に向け、老朽化した物件のリノベーションを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 商店街の魅力向上による歩行者通行量の増加 5,215 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における歩行者通行量の増加 3,129 人（内数） <p>平成30年度に、(株)大分まちなか倶楽部、地元商業者、不動産業者等で組織する「中心市街地エリアマネジメント研究会」を設立し、定例学習会や先進地視察などを実施した。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(株)大分まちなか倶楽部、地元商業者、不動産業者等で組織する「中心市街地エリアマネジメント研究会」を書面で行った。</p> <p>中心市街地エリアマネジメント研究会による調査・研究は進んでいるものの、既存ストックのリノベーションは実現できていないことが要因の一つとなり、令和2年度の空き店舗率は11.8%と悪化した。その結果、歩行者通行量の目標達成には至らなかったと考えられる。</p>
事業の今後について	外部より専門家を招聘し、エリアマネジメント研究会での検討内容を深堀しながら引き続き事業を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

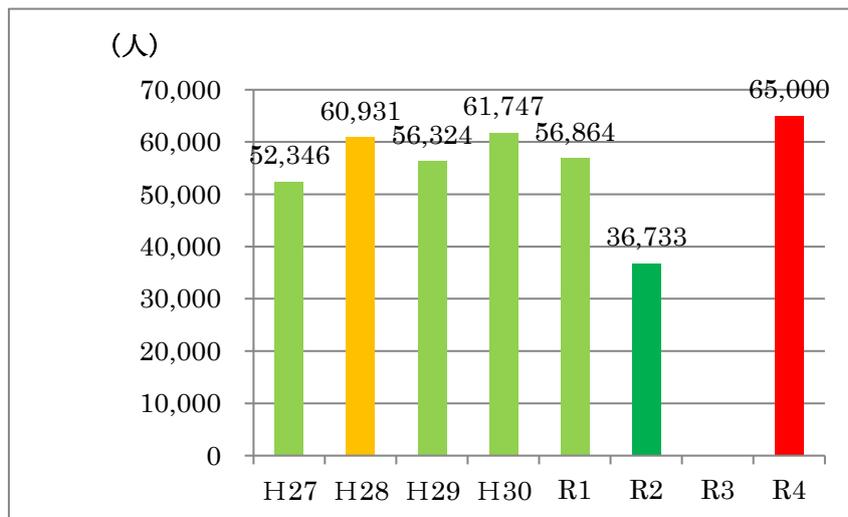
中央町・府内町間を往来する歩行者通行量は、令和元年度に比べ4,158人の減少となり、令和元年度と同様、基準値には及ばなかった。

主要事業である「旧大分フォーラスビルの建替工事」及び「大分市中心市街地祝祭広場整備事業」は令和元年度に完了し、令和2年度は「お部屋ラボ 祝祭の広場」へ大型LEDビジョン（通称：お部屋ラボ ビジョン）の設置も行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、不要不急の外出を控える動向が見られたことが影響し、中心市街地における人出の増加には至らなかったと見られる。今後は、祝祭の広場の機能と魅力をさらに高めるとともに、荷揚町小学校跡地、22・54 街区等の利活用による、回遊性を意識した取組を展開し、目標達成に向けて引き続き、事業を推進していく。

(3) 「中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 72～P. 74 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	60,931 人 (基準年値)
H29	56,324 人
H30	61,747 人
R1	56,864 人
R2	36,733 人
R3	
R4	65,000 人 (目標値)

※調査方法： 月ごとの利用者数を集計

※調査月： 4月～翌3月

※調査主体： 大分市

※調査対象： 中心市街地循環バス「大分きゃんバス」

〈分析内容〉

令和2年度の中心市街地循環バス「大分きゃんバス」の年間利用者数は、令和元年度に比べ20,131人減少した。すべての月において利用者数は減少し、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国で緊急事態宣言が発出されていた4月から5月において、4月の利用者数は1,499人で、対前年比において37.7%、5月の利用者数は3,175人で、対前年比において34.22%となった。

中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数の増加に向けた各事業は予定通り進捗・完了しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不要不急の外出を控える動向が見られたことが大きく影響したと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地循環バス運行事業（大分市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	大分駅からまちなかを通り、市美術館や大分県立美術館、商店街などを経由する循環バス「大分きゃんバス」を運行する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における利用者数の増加 3,292人 ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度の利用者数の増加 2,070人

	<p>平成 27 年 6 月から実証運行を始め、運行便数やルートを見直しながら、平成 29 年 10 月から本格運行に移行し、平成 30 年 3 月に車両デザインを変更するとともに、車両のバリアフリー化を行った。</p> <p>令和 2 年 3 月には、車内に無料 Wi-Fi を導入し、令和 2 年 5 月には、まちなかの施設や大分市の歴史等を紹介する車内音声案内を開始した。また、令和 2 年 1 2 月には、1 日乗車券の販売箇所の拡大（大分県立美術館、大分市美術館、大分市観光案内所）と電子チケットの導入を行ったものの、令和 2 年度の利用者数は 36,733 人となり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を受け、目標達成には至らなかったと考えられる。</p>
事業の今後について	美術館来館時にチケット提示で割引適用するなど、美術館等との連携を継続する。また、まちなかの変遷に合わせたルート変更の検討を行うことで、利用者数の増加に取り組む。

②. 旧大分フォーラスビル建替事業（大分中央ビル(株)、横萬ビル(株)）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【済】
事業概要	ビルの老朽化や耐震改修に伴い、旧大分フォーラスビルの建替えを実施し、令和元年年 6 月に「大分オーパ」として開業。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における利用者数の増加 472 人 ・最新値（積算根拠による推計値） 令和 2 年度の利用者数の増加 436 人 <p>平成 29 年 3 月末に解体工事を終了し、平成 30 年 4 月より、立替え工事に着工した後、令和元年 6 月に地上 4 階テナント 47 店の商業施設ビル「大分オーパ」として開業した。</p> <p>事業は予定通り完了しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、不要不急の外出を控える動向が見られたことが影響し、目標達成には至らなかったと考えられる。</p>
事業の今後について	事業完了。今後も商店街や他の大型店、まちづくり関係者等との連携を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

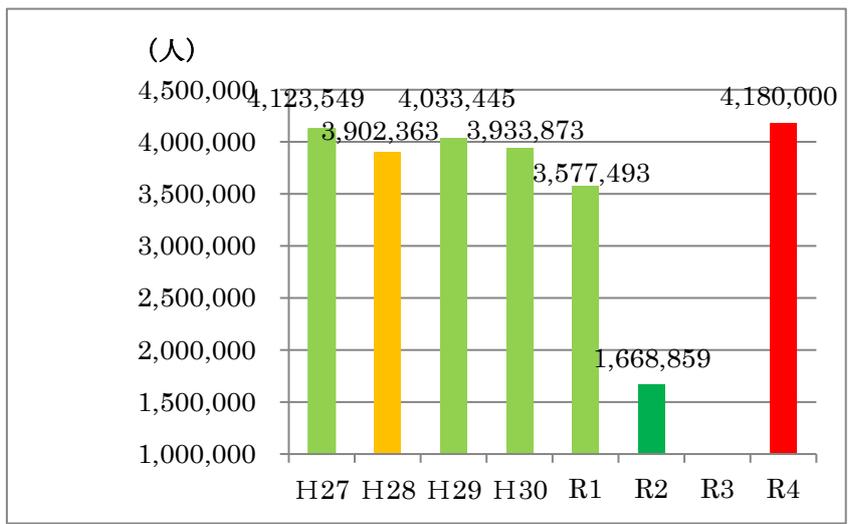
令和 2 年度の中心市街地循環バス「大分きゃんバス」の年間利用者数は、36,733 人となり、令和元年度に比べ 20,131 人ほど減少しているが、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響したと考えられる。利便性向上のため、令和 2 年 3 月に、大分市無料公衆無線 LAN、同年 5 月に、まちなかの施設案内を行う車内放送を導入した。また、中心市街地循環バス運行・活用協議会を開催し、中心市街地でのイベントや、美術館来館時に 1 日乗車券提示で割引を適用するなど、美術館等との連携を強化する取り組みを継続的

に行っている。今後は、まちなかの施設や商店街等との連携を強化するとともに、まちなかの変遷に合わせたルート変更の検討も行い、利用者の増加に取り組む。

(4) 「主要文化交流施設年間利用者数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 75～P. 78 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	3,902,363 人 (基準年値)
H29	4,033,445 人
H30	3,933,873 人
R1	3,577,493 人
R2	1,668,859 人
R3	
R4	4,180,000 人 (目標値)

※調査方法：施設ごとの利用者数を集計

※調査月：毎年4月～翌3月

※調査主体：大分市

※調査対象：J:COM ホルトホール大分、コンパルホール、アートプラザ、大分県立美術館、大分市美術館

〈分析内容〉

令和2年度の「主要文化交流施設年間利用者数」については、令和元年度と比べ1,908,634人の大幅な減少となった。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国的に緊急事態宣言が発出された4月・5月では、大分県立美術館を除く4施設が一時休館を余儀なくされたため、利用者数の減少が顕著であった。他の月においても、感染の拡大から、不要不急の外出を控える動向により、利用者数の減少につながったと分析される。

施設別の数値としては、J:COM ホルトホール大分は895,832人で、前年度に比べ877,211人の減少、コンパルホールは381,921人で、前年度に比べ435,662人の減少、アートプラザは56,609人で、前年度に比べ105,291人の減少、大分県立美術館は256,105人で、前年度に比べ276,202人の減少、大分市美術館は78,392人で、前年度に比べ292,660人の減少と、全ての施設において前年度を大きく下回った。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

1) 県外からの交流人口の増加

- ①. 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭（第33回国民文化祭、第18回全国障害者芸術・文化祭大分市実行委員会）

事業実施期間	平成30年度【済】
事業概要	大分県民総参加のお祭りとして誰もが参加できる大会の実現、また、今後の大分の文化芸術のさらなる発展につながる大会を目指す。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 96,317 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 93,222 人（内数） <p>平成30年10月から11月までの51日間にわたって開催され、県下で実施された開・閉会式や県・市町村実行委員会等による164事業、関連事業110事業に237万人以上が参加。そのうち中心市街地では88事業が開催され、120万人以上が来場し、賑わいが創出された。本市や本市実行委員会の主催により調査対象文化交流施設において開催した13事業には、約2万6千人を超える来場者が集まり、施設の認知及び利用者増に寄与した。</p> <p>事業は予定通り完了しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県境を越えた移動を控える動向が見られたことが影響し、目標達成には至らなかった。</p>
事業の今後について	事業は完了した。

②. 大分市中央通り歩行者天国（大分市中央通り歩行者天国推進委員会）【再掲】

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	本市のメインストリートである中央通りを歩行者天国とし、魅力あるイベント等を展開することにより、回遊性の向上や滞留時間の延長を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成28年～30年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年～4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 96,317 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 93,222 人（内数） <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全日程（実施予定日数1日×3回）が中止となったため、県外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、各商店街団体と連携し、開催時間やイベントコンテンツの工夫をすることによって街全体に回遊する取組を進める。

③. おおいたワールドフェスタ（大分市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	国際関係団体や留学生による国際交流プログラムを実施し、中心

	市街地の賑わい創出を図るとともに、世界の文化や習慣に触れる機会を提供する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 96,317 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 93,222 人（内数） <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインで実施したため（閲覧者数：8,141 人）、県外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	継続して実施し、中心市街地の賑わいを創出するとともに、来街者の再来訪を促す。

④. O I T A サイクルフェスティバル開催事業（O I T A サイクルフェス実行委員会、大分市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	大分いこいの道周辺道路や大分スポーツ公園周辺道路を活用した国際自転車競技連合（UCI）公認の自転車競技大会を開催する
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 2 年～4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 96,317 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 93,222 人（内数） <p>大分いこいの道広場において、「O I T A サイクルフェス!!!2020」として、その周辺道路を活用した自転車レースを開催するとともに、賑わいイベントを行った。（来場者:4,269 人）</p> <p>令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、コース沿道での観戦自粛をお願いし、「お部屋ラボ 祝祭の広場」にてライブビューイングを行ったことから、来場者数が減少し、目標達成には至らなかった。</p>
事業の今後について	継続して実施し、中心市街地の賑わいを創出するとともに、来街者の再来訪を促す。

⑤. まちなかアートフルロード推進事業（大分市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心市街地から市美術館までのエリアにおけるアート作品を楽しむ機会を提供し、回遊性を創出する。
国の支援措置名	国の支援措置なし

及び支援期間	
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 96,317人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 93,222人（内数） <p>令和2年度は、市美術館において、県内で活躍する若手作家8組の作品を展示する企画を行い、若手作家の活動をPRできる場となった。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中心市街地などでのイベントは中止となったため、目標達成には至らなかった。</p>
事業の今後について	事業は完了した。

⑥. 国際スポーツ誘致推進事業（大分市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人観光客受入環境の整備、参加国・地域等のキャンプの誘致を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 27,379人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 23,676人（内数） <p>令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことにより、事業実施ができなかったため、県外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国人の受入が見込めないことから、「国際スポーツ誘致推進事業」の今後については未定。

⑦. 大分市中心市街地祝祭広場整備事業（大分市）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	大分駅北側に位置する旧大分パルコ跡地を「祝祭の広場」として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（大分市中心市街地地区））（国土交通省）（平成30年～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 27,379人（内数）

	<ul style="list-style-type: none"> ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 23,676 人（内数） <p>令和元年 9 月に事業は完了した。単独での算定は不可能であるが、広場前の調査地点である「大分銀行大分駅前支店前横断歩道」では、令和元年度に比べ歩行者通行量が増加したことから、広場で実施したイベントやパブリックビューイングにより、まちなか全体への回遊性を生んでいるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県境を越えた移動を控える動向が見られたことが影響し、目標達成には至らなかった。</p>
事業の今後について	「大分市中心市街地祝祭広場利活用推進事業」により、利用促進のためのさらなる取組を進めていく。

⑧. 大分市M I C E開催促進事業（大分市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	市内で開催されるM I C E主催者に対して、予算の範囲内で補助金を交付することなどにより、M I C Eの開催を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県外からの交流人口の増加 40,000 人 ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県外からの交流人口の増加 0 人 <p>令和2年度は、申請はあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、イベントが中止となり、交付決定は0件となったため、県外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	令和3年度は、7件が交付申請する予定であり、本市への交流人口の増加が見込まれる。

2) 県内市外からの交流人口の増加

①. 自治体情報発信拠点づくり促進事業（大分市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	希望する県内自治体の方が中心市街地において特産品や農林水産物の販売、観光・イベント等のPRができる自治体情報発信拠点の設置等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県内市外からの交流人口の増加 48,000 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県内市外からの交流人口の増加 9,600 人（内数）

	令和2年度は1自治体が常設、2自治体が一時設置した。また、情報発信拠点への年間来訪者数は5,512人となり、中心市街地の賑わいを創出しており、交流人口の増加にも寄与している。
事業の今後について	引き続き、県内自治体に情報発信拠点の設置等と呼びかけ、交流人口の増加を図り、交流施設の利用者増につなげる。

②. 大分市中心市街地プロモーション事業（大分市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地のPR映像や各種メディア等により、その魅力を市内外問わず、より広域に発信することで中心市街地におけるイベント等の実施を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県内市外からの交流人口の増加48,000人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県内市外からの交流人口の増加 9,600人（内数） <p>令和2年度は中心市街地のイベント会場を紹介した動画の作成や、主要文化交流施設等を掲載した「おおいたまちなかmap」の更新、FMラジオでのイベント告知（合計18回）などを行って、イベント等の実施を促進でき、交流人口の増加にも寄与している。</p>
事業の今後について	引き続き、各種メディア等により、その魅力を市内外問わず、より広域に発信することで中心市街地におけるイベント等の実施を促進する。

③. 広域公共施設相互利用促進事業（大分市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】 [認定基本計画：平成30年4月～令和5年3月]
事業概要	大分都市広域圏内のスポーツ・文化施設等が相互利用できるよう、新たな公共施設案内・予約システムを導入することにより、市施設の稼働率向上はもとより、交流人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における県内市外からの交流人口の増加48,000人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における県内市外からの交流人口の増加 9,600人（内数） <p>平成31年4月にスポーツ（体育）施設の予約を開始し、令和元年9月文化施設の予約を開始した。</p> <p>令和2年度は案内・予約システムの導入に関する相談がある場合</p>

	に、随時連絡調整を行い、交流人口の増加にも寄与している。
事業の今後について	今後も、スポーツ（体育施設）、文化施設を管理する各市町の関係各課から案内・予約システムの導入に関する相談がある場合、随時連絡調整を行う。

3) 海外などからの交流人口の増加

①. 国際スポーツ誘致推進事業（大分市）【再掲】

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人観光客受入環境の整備、参加国・地域等のキャンプの誘致を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における海外などからの交流人口の増加 7,505人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における海外などからの交流人口の増加 6,428人（内数） <p>令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことにより、事業実施ができなかったため、海外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国人の受入が見込めないことから、「国際スポーツ誘致推進事業」の今後については未定。

②. 大分市中心市街地祝祭広場整備事業（大分市）【再掲】

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	大分駅北側に位置する旧大分パルコ跡地を「祝祭の広場」として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（大分市中心市街地地区））（国土交通省）（平成30年～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における海外などからの交流人口の増加 7,505人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における海外などからの交流人口の増加 6,428人（内数） <p>令和元年9月に事業は完了した。単独での算定は不可能であるが、広場前の調査地点である「大分銀行大分駅前支店前横断歩道」では、令和元年度に比べ歩行者通行量が増加したことから、広場で実施したイベントやパブリックビューイングにより、まちなか全体への回遊性を生んでいるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外からの来訪は困難であったため、海</p>

	外からの交流人口の増加にはつながらなかった。
事業の今後について	「大分市中心市街地祝祭広場利活用推進事業」により、利用促進のためのさらなる取組を進めていく。

③. O I T A サイクルフェスティバル開催事業（O I T A サイクルフェス実行委員会、大分市）【再掲】

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	大分いこいの道周辺道路や大分スポーツ公園周辺道路を活用した国際自転車競技連合（UCI）公認の自転車競技大会を開催する
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 2 年～4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における海外などからの交流人口の増加 7,505 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和 2 年度における海外などからの交流人口の増加 6,428 人（内数） <p>大分いこいの道広場において、「O I T A サイクルフェス!!!2020」として、その周辺道路を活用した自転車レースを開催するとともに、賑わいイベントを行った。（来場者:4,269 人）</p> <p>令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内レースとして実施したため、海外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	継続して実施し、中心市街地の賑わいを創出するとともに、来街者の再来訪を促す。

④. 大分市無料公衆無線 LAN サービス事業（大分市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	無料の公衆無線 LAN サービスを提供し、インターネットが利用できる環境を整備することで、快適な滞在をサポートするとともに、利用者が SNS 等で本市の魅力を発信することでさらなる誘客にもつなげる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における海外などからの交流人口の増加 7,505 人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和 2 年度における海外などからの交流人口の増加 6,428 人（内数） <p>中心市街地における利用者の利便性向上のため、令和元年度に祝祭の広場及びその他中心市街地を含む計 5 拠点の追加整備を行い、サービス提供エリアを拡充した。</p>

	令和2年度は追加整備を実施しておらず、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国人観光客の来訪が困難であったことから、海外からの交流人口の増加にはつながらなかった。
事業の今後について	引き続きインターネットが利用できる環境を整備することで、快適な滞在をサポートするとともに、利用者がSNS等で本市の魅力を発信することでさらなる誘客にもつなげる。

⑤. 大分市中心部一括免税カウンター運営事業（大分市中心部商店街振興組合連合会）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	インバウンドへの消費拡大を促進するため、大分市中心部の商店街振興組合と㈱トキハ本店が協力して「大分市中心部一括免税店カウンター」を設置・運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における海外などからの交流人口の増加 7,505人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における海外などからの交流人口の増加 6,428人（内数） <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、外国人観光客の来訪が困難であったことから、令和2年度の利用は0件となったため、海外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、引き続き事業を継続する。

⑥. 大分市免税店PR支援事業（大分市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	スマートフォンなどで免税店が気軽に検索できる免税店PRサイトを運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 当事業における海外などからの交流人口の増加 7,505人（内数） ・最新値（積算根拠による推計値） 令和2年度における海外などからの交流人口の増加 6,428人（内数） <p>令和2年度の閲覧者数は760人で、令和元年度に比べ約53%した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国人観光客の来訪が困難であったことが、サイトの閲覧者数減少の要因とみられ、海外からの交流人口の増加にはつながらなかった。</p>
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、引き続き事業

いて

を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「主要文化交流施設年間利用者数」については、令和2年度の年間利用者数は1,668,859人で、令和元年度と比べ、1,908,634人の大幅な減少となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発出より、一部施設の一時休館を余儀なくされたことや、不要不急の外出を控える動向が見られたことにより、各種イベントの延期・中止が相次いだことが来場者数減少の要因と考えられる。今後、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の開始により、感染症の終息が期待されるため、引き続き、イベントの開催、主要文化交流施設における集客力のある企画展の開催などを通じて、本市の魅力を発信していく。